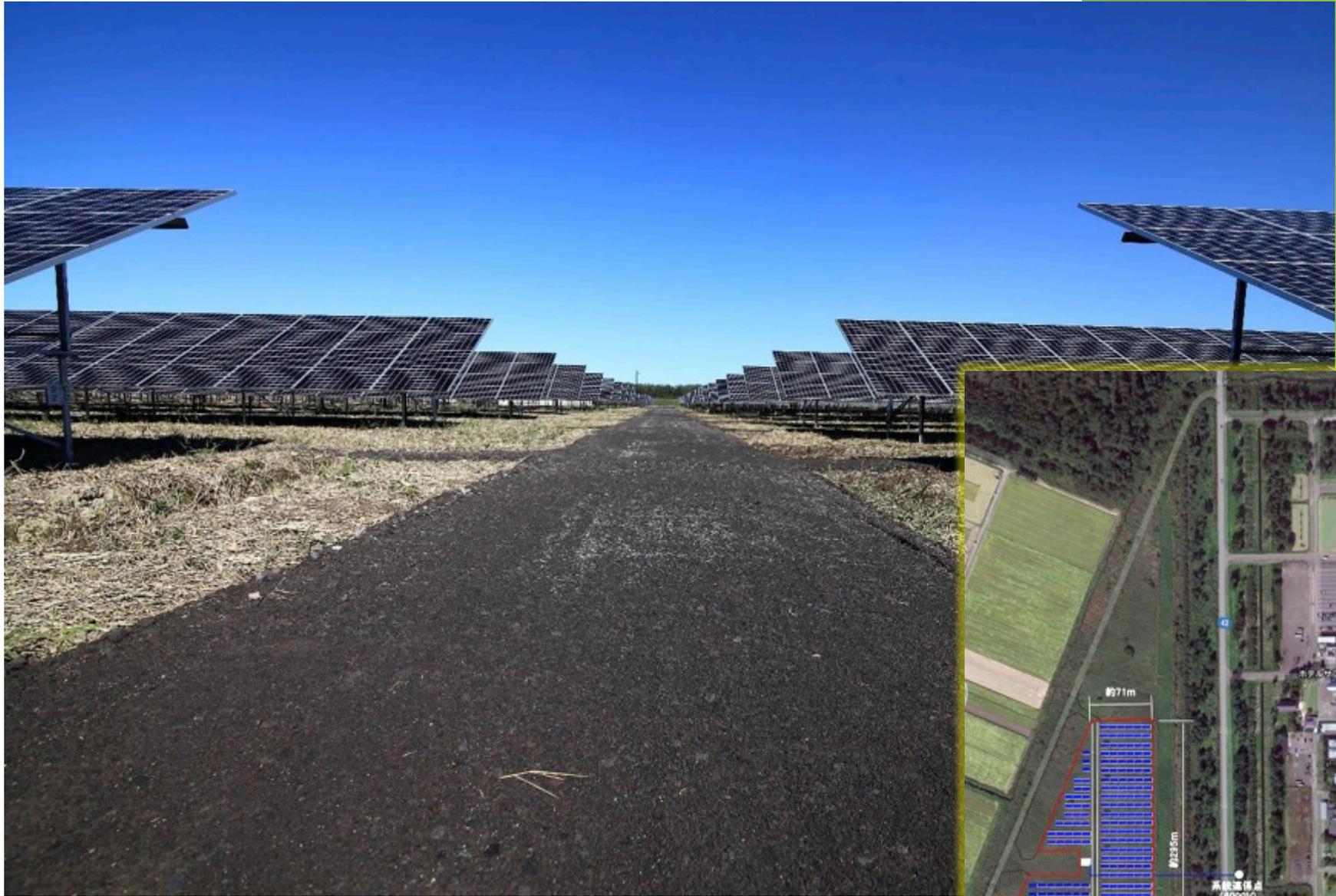


秋田県大潟村における 再生エネルギー推進の取組み

株式会社大潟共生自然エネルギー





太陽光発電所の概要

項目	規模等	備考
太陽光パネル出力（最大出力）	1959kW	265W×7392枚
系統連系出力（電力契約出力）	1500kW	500kW・PC（直交変換器） 3台
年間発電電力量（予想）	185万kWh	（20年間の平均）
設備投資総額	約5億6千万円	電力会社負担金含む
固定価格買取期間	20年	2015年～2034年
稼働開始時期	平成27年10月1日より稼働	

発電量の大きさは？・・・年間のトータルイメージ

- ・一般家庭の電気使用量は1ヶ月約300kWh・・・・・・・・・・1年間で3600kWh
- ・年間予想発電量は185万kWh。1,850,000÷3600 = 514戸分の電気使用量に相当

大湊村の概要







小九湖湖



小九湖湖









大潟村（八郎潟）の指定状況

指定	名称	概要
国際的	「重要野鳥生息地」 (IBA : Important Bird Area)	重要野鳥生息地 (IBA) は、「鳥類を指標とした重要な自然環境」を選定し、それらを国際的なネットワークとして、持続的な保全や管理を実現しようとするもの。
国際的	「東アジア・オーストラリア地域 フライウェイパートナーシップ」	当干拓地は秋から冬にかけてマガン、亜種オオヒシクイ、亜種ヒシクイを始めとする多数のガンカモ類の飛来が確認されており、わが国におけるガンカモ類の大規模な中継地及び越冬地となっています。
国	「大潟草原鳥獣保護区」 「特別保護地区」	環境省レッドリストに掲載されている絶滅危惧ⅠB類のオオセッカの生息が確認されている。また、同じく絶滅危惧ⅠB類の猛禽類であるチュウヒを始め、絶滅危惧Ⅱ類のコジュリン等の繁殖も確認されている。承水路を含む湖沼部分では、天然記念物で絶滅危惧Ⅱ類のヒシクイ、同じく天然記念物で準絶滅危惧種のマガン等のガン・カモ類を始め多くの水鳥類の生息地となっている。
国	環境省モニタリングサイト1000 (ガンカモ類)	このような、日本列島の多様な生態系のそれぞれについて、環境省では全国にわたって1000か所程度のモニタリングサイトを設置し、基礎的な環境情報の収集を長期にわたって継続して、日本の自然環境の質的・量的な劣化を早期に把握します
国	「男鹿半島・大潟ジオパーク」	この地域では、ジオ・エコ・ヒトの深い関わりを実感できる場所、すなわち、ひとが「大地の物語・大地とひとの物語・大地のめぐみの物語」と出会う場所をジオパークのテーマとしています。
県	「八郎潟西部鳥獣保護区」	当該地域は、八郎潟西部の残存湖で、ガン類、ハクチョウ類、カモ類等の多くの渡り鳥が中継地として渡来していることから、当該地域に渡来する渡り鳥の保護を図る。

膨大な電力を使用



大潟村の環境・エネルギー施策の道程

(年次順不同)

大潟村環境基本計画

環境マネジメントシステムの運用

大潟村環境創造型農業宣言

八郎湖水質改善、余剰水縮減運動

ソーラーカーラリー開始
NPO法人グリーンエナジーアライアンス発足

大潟村地域エネルギービジョンの策定

BDF車導入、廃油回収・BDF製造事業者誘致

直流スマートグリッド実証試験（太陽光、燃料電池、小型風車設置）

緑の分権改革推進事業（再生可能エネルギーコミュニティの形成）

緑の分権改革推進事業（太陽光発電事業導入可能性調査）
公共施設太陽光導入実証事業、住宅用太陽光発電設備補助事業

大潟村自然エネルギーの導入及び省エネルギーの促進に関する実施計画策定

自然エネルギー発電事業検討委員会設置、環境影響調査、風況調査開始

環境、エネルギーを意識した農業の村創りの50年

大潟村における自然エネルギー発電事業の背景

大潟村の農業と環境・エネルギー課題

- 自然改造（干拓）で得た自然環境との共生を目指した環境創造型農業を推進
- 一方で排水電力や大型農機・通作車両の化石エネルギーで環境に負荷をかける



「環境」との共存に積極的に取り組むのは村の使命であり責務

環境基本条例制定等の環境施策、自然エネルギー導入・省エネ促進の事業推進

<自然エネルギー事業立上の経緯>

平成24年12月 「大潟村自然エネルギー発電事業化検討委員会」を設立。

平成25年から風力発電に併せ、太陽光発電の事業化の可能性についても検討開始。

平成25年9月「事業化準備委員会」を設立。資金調達や事業リスク等経営試算の検討を開始。

平成26年7月第7回の検討委員会において、太陽光発電の事業計画が承認。



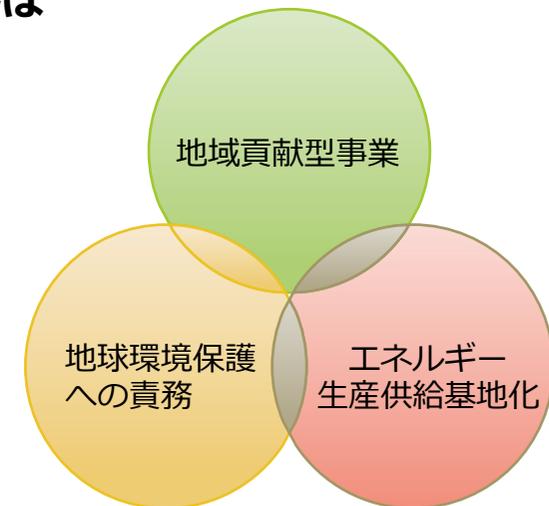
平成26年10月、太陽光発電事業会社（株）大潟共生自然エネルギーが発足

事業化の基本ビジョン

地域が主体となり事業（プロジェクト）を構成し、そこから創出される社会的・経済的利益の大半は地域に還元する地域貢献事業を目指します。

干拓地の宿命として膨大な電力を消費し続けている事を踏まえ、地球温暖化防止地下資源枯渇問題に資する自然エネルギーへの取り組みは村の責務との自覚を持って望みます。

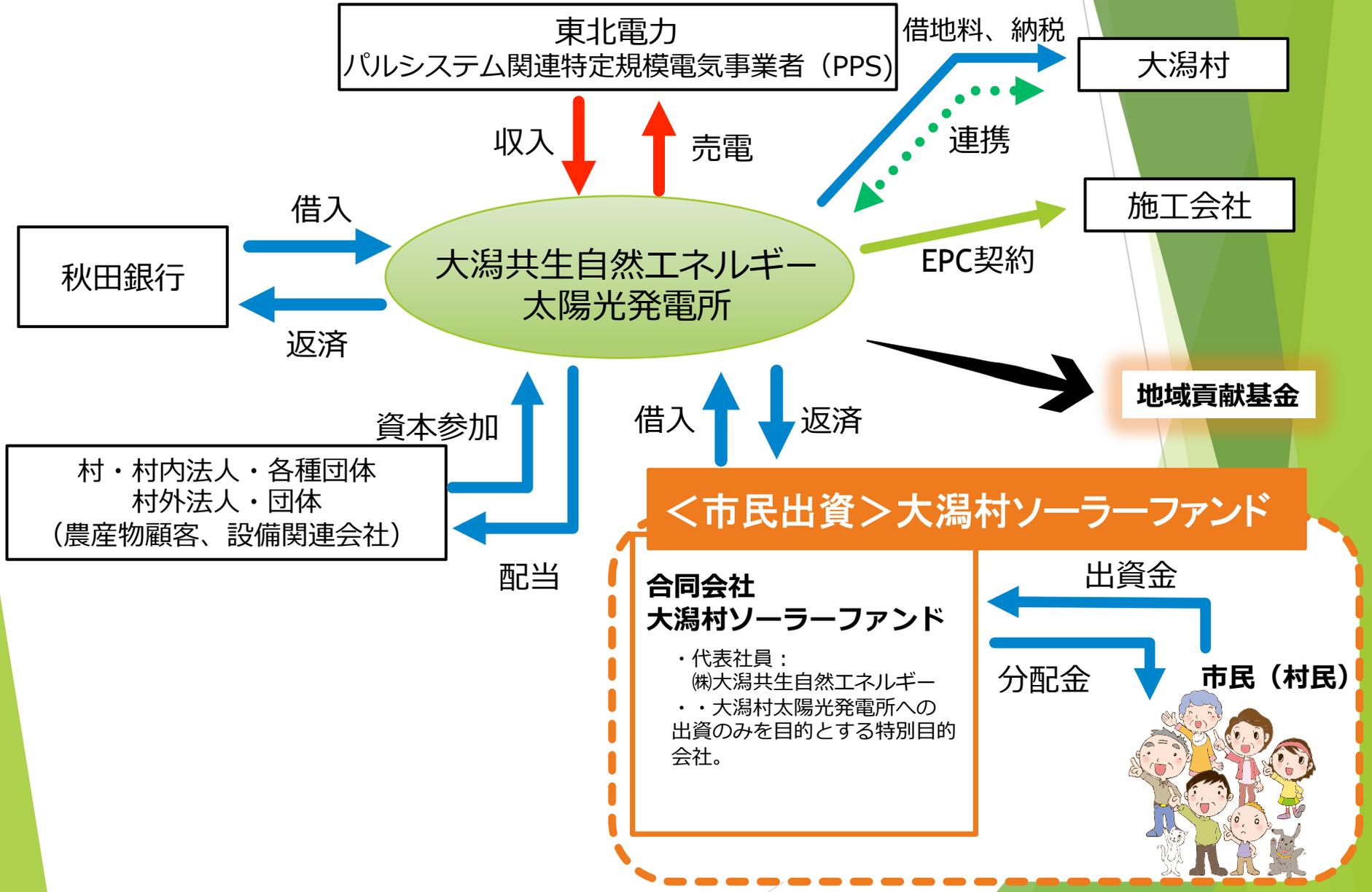
農産物だけでなく、自然エネルギーも村が供給する新たな大潟村環境保全型農業（一次産業）と位置づけエネルギーの生産供給基地を目指します。



地域に利益を還元するには・・・

- ①地域の法人・団体の資本参加
→株主配当
- ②地域住民の出資→分配金
- ③余剰収益→基金による還元

事業スキーム



募集期間 2015年7月29日～2015年10月30日

一口
20万円



写真提供：大潟村

大潟村ソーラーファンド

みんなの力で秋田からエネルギーの未来を

「大潟村ソーラーファンド」は、秋田県大潟村で建設中の太陽光発電所の取り組みを支えるあらたな市民ファンドで、地域や広く全国の市民から建設費の一部を出資していただき、その利益を出資者へ還元する地域発電所の取組みです。

村は自然を大改造した干拓の大地であるが故に、私たちは常に自然との共生を強く意識した農業に取り組んできました。

そして今、自然エネルギーの生産という新たな一歩を踏み出します。

「農業」と「エネルギー」は人が生きていく上で大切なことです。

私たちはこの大地から次世代につなぐ「農業」と「エネルギー生産」にこれからも挑戦し続けます。

みんなの力で自然エネルギーを育て、
未来にこの豊かな大地を守りつなぐ。

その仕組みをつくるのが
「大潟村ソーラーファンド」の目的です。

ファンド名	大潟村ソーラーファンド
営業者	合同会社大潟村ソーラーファンド
出資者数上限	499人
募集金額	1億円（上限）
申込単位	20万円 / 1口（一人上限 50口）
募集口数	500口（出資者数が499人上限）
契約期間	約15年5ヶ月
分配期間	15年間
目標利回り	2.0%（注）
申込手数料（出資者負担）	5000円（税込） / 1契約あたり
募集期間	7月29日～10月30日
中途解約	原則として不可
募集取扱者	株式会社自然エネルギー市民ファンド 第二種金融商品取引業者 関東財務局長(金商)1811号

（注） 目標利回りは、あくまで分配期間を通じた事業計画上の目標であり、これを確定、保証するものではありません。

★ 日本全国のご当地エネルギーファンド ★

既に5つの地域で市民によるエネルギーファンドが誕生しています。
自分たちの手で、安心・安全にエネルギーを確保する身代が島を名付きました。新しい社会のしくみを一緒に作っていきましょう。



北海道 市民エネルギーファンド2014年創設 福島 金沢ソーラー市民ファンド2014 小田原 はつとくソーラー市民ファンド 長野 おのさきファンド7 山口 みんなで自然エネルギー市民ファンド2014～被災地支援寄付つき～

次のステップとして

大潟村の粃殻の燃料としての可能性を探る

大潟村の粃殻発生量は約11,760トン/年。
地域で環させる価値に加え、熱利用からあらたな
付加価値を見出せる可能性も・・・

「食の産直」 + 「エネルギーの産直」 で消費者と繋がる

「安心」「安全」に加えて「物語」「共感」=産直の不可価値
エネルギーにも同様に「物語」「共感」が見出せると
=地域の付加価値につながる可能性があるのではないか。

学びと気付きの場を提供

このプロジェクトは商業目的ではなく、ここに住み続けたいという
思いからスタートした。（中略）

地域に潜在・存在するモチベーションとプロジェクトは一体で
あることが重要である。

エネルギーへの取り組みは既存の価値を否定するものではなく、
よりよく生きるための多様性のひとつである。

ソーレン・ハーマンセン



A sustainable island?

Sustainable : 「持続可能な」

Sustainability : 「持続可能性」 . . . 三本柱は環境・社会・経済

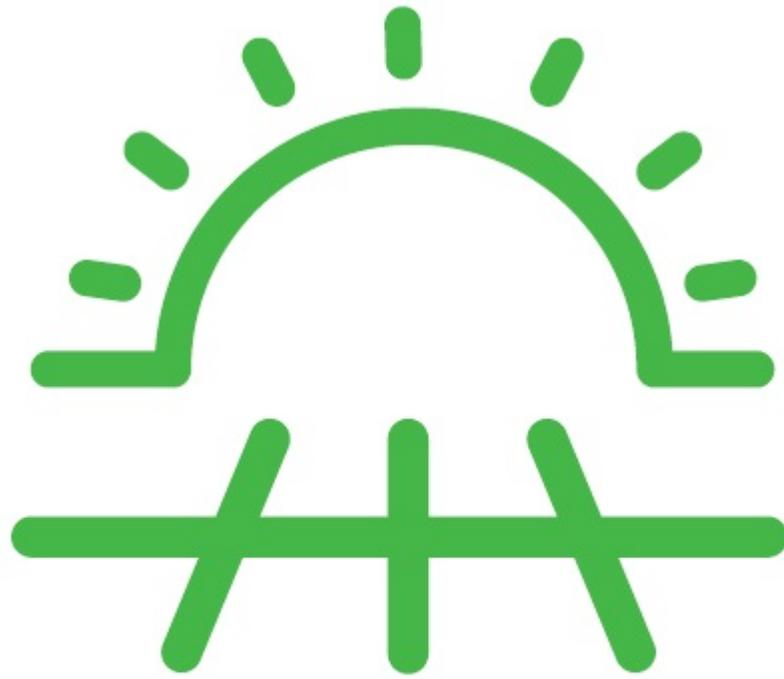
→ 「共生」と通ずる



大瀨共生自然エネルギー

Ogata **Sustainable** Energy





Ogata Sustainable Energy